

# 遠隔技術を使った

## NPOテクノロジー犯罪被害ネットワークとは



当会は、1998年に発足し、電磁波・超音波等、目に見えない媒体を用いたテクノロジーによって、特定個人を狙い、身体・精神に影響を及ぼす犯罪行為、また不特定多数によるつきまといなど、様々な人的嫌がらせを受けている被害者を救済するための活動を行っております。具体的には、アンケート調査・相談会・定例会等による

被害実態の把握、被害者間の連携強化、また調査の結果をHPやフォーラムの開催等で公開し、この犯罪が社会で認知されるための活動、関係各機関・政治家への訴えによりこの犯罪を取り締まる法整備を促すとともに、実行犯の処罰、この犯罪の撲滅、ひいては被害者を救済するための諸活動を行っております。

### ● 被害の実例

被害は多岐にわたりますが、主なものを挙げます。



#### 嫌がらせ・つきまとい

ある日を境に、突然近隣の人々や見知らぬ人々多数から嫌がらせやつきまとい行為を受けるようになる(根拠のない噂話、暴言、プライバシーに関する言及、尾行、監視などを経験する)。家宅侵入、窃盗、金品の移動・紛失が繰り返される。

#### 声・音の送信、周囲の騒音



ある日突然、不自然な音声聞こえるようになり、連日途切れることなく続く。近隣からトラブルを生む程のしつこい騒音などが聞こえるようになる。

#### 盗聴・盗撮



個人情報の流出

# 新しい犯罪が

#### 各種身体攻撃



針で刺されるような痛み、目や心臓・内臓・陰部へのピンポイントでの攻撃痛、電気が体を走ったような痛み、頭痛、腹痛、動悸、血圧の上昇、手足のしびれ、急な尿意・便意、失禁、また意識に反して体が動かされるなど、拷問を思わせる被害に苦しめられる。

#### 電化製品の異常



電化製品が頻繁に故障や誤動作を起こしたり、パソコンが高い頻度で誤動作やフリーズする。

# 世界的規模で

### ● 当会の略歴

- 1998年 1月25日 電波悪用被害者の会として設立
- 3月12日 警察庁長官宛て被害者救済願いおよび被害実態記録提出
- 1999年 4月27日 電磁波悪用被害者の会ホームページ開設
- 2003年 3月27日 日本弁護士連合会に人権救済申し立て
- 2005年 4月 5日 参議院会館にて関係各省庁にアンケート調査に基づく被害実態の説明および問題解決に向けて善処のお願い
- 2007年 8月 6日 第1回テクノロジー犯罪被害フォーラムを開催(東京・大阪で年一回開催)
- 11月 1日 東京都よりNPO認証
- 2008年 5月 13日 第1回街頭活動実施・警察庁長官宛て陳情書提出(以後、街頭活動、陳情書・要望書提出活動継続実施。)
- 2018年 5月27日 第193回定例会開催

### ● 海外の現状

海外では、既に公的な対応がなされています。



● **アメリカでは、**  
1997年にクリントン大統領が、機密の人体実験を厳しく規制する行政命令を出しています。



● **フランスでは、**  
1998年にフランス国家生命倫理委員会において、思考を読める段階にある神経科学の進展に、注意を喚起することが発表されました。



● **ロシア下院では、**  
2001年にマイクロウェーブ・超音波・超低周波・光を武器に相当すると認める法案を可決し、プーチン大統領が署名しています。

## NPOテクノロジー犯罪被害ネットワーク



当会は、東京都によって認証された団体であり、宗教団体・政治団体・営利を目的とした団体ではありません。

# 増えています!